

「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」(第4回)

(追跡調査3回目)

2010年10月

(独) 経済産業研究所

労働市場制度改革プロジェクト・チーム

(代表：鶴 光太郎)

## 1. 調査の目的

独立行政法人経済産業研究所が2008年12月、2009年6月、2009年12月に非正規労働者(派遣労働者、パート・アルバイト、契約社員等)を対象として実施した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」の継続調査を行い、日雇い派遣労働者をはじめとする非正規雇用の労働者の就業行動の変化を把握する。

本調査の企画・分析にあたっては(独)経済産業研究所の労働市場制度改革プロジェクトのメンバーである、大竹文雄(大阪大学)、奥平寛子(岡山大学)、久米功一(名古屋商科大学)、鶴光太郎(経済産業研究所)が担当した。

## 2. アンケートの概要

### (1) アンケートの対象

2009年12月時点のアンケート調査の回答者に対し2010年6月時点を対象とした継続調査を実施した。調査時期は2010年7月26日(月)～30日(金)、アンケート用Webページを作成し、Webページ上で回答した。調査対象数2157人であり、一定の想定数を確保した時点で調査を終了した。回収されたサンプル数は1122人、回答完了で有効なサンプル数は計1106人であった。このうち、第3回調査と重複しているサンプル数は835人であった。今回(第4回)と過去の調査とのサンプルの比較は、以下の通りである。

表1. 今回(第4回)調査と過去の調査のサンプルの比較

第4回調査(2010.6時点)	第3回調査(2009.12時点)		第2回調査(2009.6時点)		第1回調査(2008.12時点)	
	度数	比率(%)	度数	比率(%)	度数	比率(%)
合計	1106	100.0	1122	100.0	1391	100.0
日雇い派遣労働者グループ	74	6.7	104	9.3	130	9.3
製造業派遣グループ	24	2.2	35	3.1	44	3.2
その他の派遣グループ	164	14.8	178	15.9	265	19.1
1日+1か月未満のアルバイト・パート	39	3.5	42	3.7	45	3.2
1か月以上のアルバイト・パート	141	12.7	136	12.1	152	10.9
期間の定めのないアルバイト・パート	126	11.4	135	12.0	164	11.8
契約社員	124	11.2	123	11.0	144	10.4
失業グループ	96	8.7	114	10.2	153	11.0
自由業グループ	60	5.4	56	5.0	65	4.7
正社員グループ	83	7.5	65	5.8	62	4.5
期間の定めのない派遣グループ	32	2.9	35	3.1	37	2.7
自営業グループ	20	1.8	16	1.4	17	1.2
その他	123	11.1	83	7.4	113	8.1
男性	361	32.6	346	30.8	439	31.6
女性	745	67.4	776	69.2	952	68.4
第4回調査とのサンプルの重複	1106		835		957	
						1106

今回の調査で回収されたサンプルの2010年6月時点の雇用形態の内訳は、日雇い派遣労働者グループ74人、製造業派遣グループ24人、その他の派遣グループ164人、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(短期直接雇用グループ)39人、1か月以上のアルバイト・パート(長期直接雇用グループ)141人、契約社員124人、失業グループ96人、自由業グループ60人であった。サンプルの構成比率の変化をみると、第3回調査と比較して、正社員グループ(5.8%から7.5%)がやや大きくなった一方、失業グループ(10.2%から8.7%)の構成比が小さくなっている。

本報告書では、第1回調査でアンケートの対象となった9つの雇用形態(日雇い派遣労働者グループ、製造業派遣グループ、その他の派遣グループ(登録型派遣)、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(短期直接雇用グループ)、1か月以上のアルバイト・パート(長期直接雇用グループ)、契約社員、失業グループ、自由業グループ)を主な分析の対象とした。

## (2) アンケート結果の概要

### A. 各カテゴリーでみた雇用形態の変化

- ・第1回調査(2008年12月)から今回調査(2010年6月)にかけての雇用形態の変化を表すクロス表は、表2(数値)および表3(比率)の通りである。
- ・2008年12月調査で**日雇い派遣労働者**であった354人の内、2010年6月調査では271人のサンプルが回収できた。今回調査でも日雇い派遣労働者であった人は64人であり、定着率は23.6%(64/271)であった。次いで、その他派遣に就いた人が多く43人(15.9%)おり、その他のグループとして非労働力化した人が28人(10.3%)いた。
- ・**製造業派遣労働者**は2008年12月調査で94人、2010年6月調査で58人回収でき、製造業派遣を継続していた人は11人、定着率は19.0%(11/58)であった。正社員15人(25.9%)、契約社員12人(20.7%)、失業7人(12.1%)への移動がみられた。
- ・**その他の派遣**は2008年12月調査で295人、2010年6月調査で220人回収でき、104人(47.3%)が派遣労働を継続していた。非労働力化した人が22人(10.0%)、契約社員になった人が21人(9.5%)いた。
- ・**1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート**137人(2008年12月)、このうち、100人が2010年6月調査で回収され、同じ雇用形態に留まった人は15人(15.0%)であった。1か月以上のアルバイト・パート15人(15.0%)、雇用期間の定めのないアルバイト・パート31人(31.0%)、非労働力16人(16.0%)への変化がみられた。
- ・**1か月以上のアルバイト・パート**110人(2008年12月)、**雇用期間の定めのないアルバイト・パート**94人(2008年12月)のうち、2010年調査で回収されたサンプルサイズはそれぞれ98人、74人であった。このうち、56人(57.1%)、39人(52.7%)がそれぞれ同じ雇用形態にいた。1か月以上のアルバイト・パートの13人(13.3%)が雇用期間の定めのないアルバイト・パートになり、雇用期間の定めのないアルバイト・パートの13人(17.6%)が1か月以上のアルバイト・パートに転じていた。
- ・**契約社員**98人(2008年12月)のうち、2010年6月調査で回収されたサンプルサイズは71人、うち42人(59.2%)が同じ雇用形態であった。また、14.1%にあたる10人が正社員になった。
- ・**失業者**2010年6月調査のサンプルである107人のうち、45人(42.1%)が2008年12月も失業していた。18人(16.8%)が非労働力化した一方、10人(9.3%)が正社員化した。
- ・**自由業**2008年12月調査では63人、そのうち2010年6月調査で回収されたのは50人であった。この50人のうち64.0%(32人)が自由業を継続しており、14.0%にあたる7人が自営業となった。

表2.雇用形態の変化(数値)

第1回調査(2008.12)から第2回調査(2009.6)

	2009.6時点											計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率				
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣						自営業	その他		
2008.12時点																				
日雇い派遣グループ	121	7	51	18	11	25	19	29	7	9	17	3	37	354	34.2	2.5	8.2	10.5		
製造業派遣グループ	0	33	11	0	1	0	12	18	0	11	4	0	4	94	35.1	11.7	19.1	4.3		
その他の派遣グループ	3	2	184	3	10	6	17	18	4	11	11	3	23	295	62.4	3.7	6.1	7.8		
1日+1か月未満のアルバイト・パート	2	1	3	19	35	41	7	11	1	0	1	2	14	137	13.9	0.0	8.0	10.2		
1か月以上のアルバイト・パート	0	0	3	1	68	16	10	1	0	7	0	0	4	110	61.8	6.4	0.9	3.6		
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0	0	2	0	15	63	1	1	1	3	0	2	6	94	67.0	3.2	1.1	6.4		
契約社員	1	1	5	1	4	0	69	2	1	8	2	2	2	98	70.4	8.2	2.0	2.0		
失業グループ	3	0	6	3	6	9	8	71	5	10	2	0	23	146	48.6	6.8	48.6	15.8		
自由業グループ	0	0	0	0	2	4	1	2	46	3	0	5	0	63	73.0	4.8	3.2	0.0		
計	130	44	265	45	152	164	144	153	65	62	37	17	113	1,391	48.5	4.5	11.0	8.1		

第2回調査(2009.6)から第3回調査(2009.12)

	2009.12時点											計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率				
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣						自営業	その他		
2009.6時点																				
日雇い派遣グループ	43	0	8	4	3	2	3	3	1	0	1	1	6	75	57.3	0.0	4.0	8.0		
製造業派遣グループ	0	15	0	0	1	0	2	0	1	1	3	0	0	23	65.2	4.3	0.0	0.0		
その他の派遣グループ	9	7	108	0	9	2	8	7	0	5	11	0	4	170	63.5	2.9	4.1	2.4		
1日+1か月未満のアルバイト・パート	5	0	2	8	0	4	1	0	2	1	0	0	1	24	33.3	4.2	0.0	4.2		
1か月以上のアルバイト・パート	1	1	3	7	67	16	5	4	2	1	1	0	2	110	60.9	0.9	3.6	1.8		
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	4	0	1	8	14	71	3	4	2	1	2	0	3	113	62.8	0.9	3.5	2.7		
契約社員	3	2	3	1	5	0	63	2	1	0	1	2	3	86	73.3	0.0	2.3	3.5		
失業グループ	6	0	8	0	6	7	6	57	1	5	2	0	7	105	54.3	4.8	54.3	6.7		
自由業グループ	0	0	0	0	0	3	1	2	31	2	0	4	1	44	70.5	4.5	4.5	2.3		
正社員	0	0	1	0	2	0	2	1	1	31	0	0	0	38	81.6	81.6	2.6	0.0		
期間の定めのない派遣	3	3	6	0	0	1	4	1	0	0	3	0	1	22	13.6	0.0	4.5	4.5		
自営業	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	7	0	10	70.0	0.0	0.0	0.0		
その他	2	1	4	2	4	3	0	13	0	2	1	0	29	61	47.5	3.3	21.3	47.5		
計	76	29	144	30	111	110	98	94	44	49	25	14	57	881	60.5	5.6	10.7	6.5		

第3回調査(2009.12)から第4回調査(2010.6)

	2010.6時点											計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率				
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣						自営業	その他		
2009.12時点																				
日雇い派遣グループ	32	0	12	6	4	3	3	3	2	1	5	0	2	73	43.8	1.4	4.1	2.7		
製造業派遣グループ	1	10	3	0	0	0	5	1	0	1	0	0	1	22	45.5	4.5	4.5	4.5		
その他の派遣グループ	3	1	91	4	5	1	7	6	2	0	2	0	8	130	70.0	0.0	4.6	6.2		
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1	0	0	8	4	6	0	1	0	0	0	0	4	24	33.3	0.0	4.2	16.7		
1か月以上のアルバイト・パート	0	0	2	6	71	7	3	1	3	1	0	0	6	100	71.0	1.0	1.0	6.0		
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	1	1	1	4	14	66	1	2	3	0	0	0	5	98	67.3	0.0	2.0	5.1		
契約社員	0	1	0	1	1	1	58	3	1	8	2	1	1	78	74.4	10.3	3.8	1.3		
失業グループ	2	1	1	0	2	3	5	47	2	5	1	0	10	79	59.5	6.3	59.5	12.7		
自由業グループ	0	0	0	0	2	2	1	0	27	1	0	2	2	37	73.0	2.7	0.0	5.4		
正社員	0	0	0	1	1	0	1	0	0	34	0	2	1	40	85.0	85.0	0.0	2.5		
期間の定めのない派遣	1	1	6	0	1	0	1	1	0	1	6	0	2	20	30.0	5.0	5.0	10.0		
自営業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	1	14	71.4	0.0	0.0	7.1		
その他	1	0	3	0	3	1	0	7	0	0	1	0	37	53	69.8	0.0	13.2	69.8		
計	42	15	119	30	108	90	85	72	43	52	16	16	80	768	64.7	6.8	9.4	10.4		

第1回調査(2008.12)から第4回調査(2010.6)

	2010.6時点											計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率				
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣						自営業	その他		
2008.12時点																				
(1)日雇い派遣グループ	64	4	43	13	23	15	19	18	12	15	12	5	28	271	23.6	5.5	6.6	10.3		
(2)製造業派遣グループ	0	11	3	0	4	1	12	7	0	15	2	0	3	58	19.0	25.9	12.1	5.2		
(3)その他の派遣グループ	4	6	104	3	16	5	21	14	3	12	8	2	22	220	47.3	5.5	6.4	10.0		
(4)1日+1か月未満のアルバイト・パート	1	0	1	15	23	31	4	4	2	2	0	1	16	100	15.0	2.0	4.0	16.0		
(5)1か月以上のアルバイト・パート	0	0	0	0	56	13	11	1	1	5	1	0	10	98	57.1	5.1	1.0	10.2		
(6)雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0	0	0	2	13	39	0	2	3	4	1	2	8	74	52.7	5.4	2.7	10.8		
(7)契約社員	1	1	5	0	2	4	42	0	0	10	1	3	2	71	59.2	14.1	0.0	2.8		
(8)失業グループ	2	0	2	4	2	9	11	45	4	10	0	0	18	107	42.1	9.3	42.1	16.8		
(9)自由業グループ	0	0	0	0	1	3	0	3	42	2	0	7	2	50	64.0	4.0	6.0	4.0		
計	72	22	158	37	140	120	120	94	57	75	25	20	109	1,049	38.9	7.1	9.0	10.4		

表3. 雇用形態の変化(比率)

第1回調査(2008.12)から第2回調査(2009.6)

	2009.6時点													(再掲)					
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他	計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率	
2008.12時点																			
日雇い派遣グループ	34.2	2.0	14.4	5.1	3.1	7.1	5.4	8.2	2.0	2.5	4.8	0.8	10.5	1000	34.2	2.5	8.2	10.5	
製造業派遣グループ	0.0	35.1	11.7	0.0	1.1	0.0	12.8	19.1	0.0	11.7	4.3	0.0	4.3	1000	35.1	11.7	19.1	4.3	
その他の派遣グループ	1.0	0.7	62.4	1.0	3.4	2.0	5.8	6.1	1.4	3.7	3.7	1.0	7.8	1000	62.4	3.7	6.1	7.8	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1.5	0.7	2.2	13.9	25.5	29.9	5.1	8.0	0.7	0.0	0.7	1.5	10.2	1000	13.9	0.0	8.0	10.2	
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	2.7	0.9	61.8	14.5	9.1	0.9	0.0	6.4	0.0	0.0	3.6	1000	61.8	6.4	0.9	3.6	
雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	0.0	0.0	2.1	0.0	16.0	67.0	1.1	1.1	1.1	3.2	0.0	2.1	6.4	1000	67.0	3.2	1.1	6.4	
契約社員	1.0	1.0	5.1	1.0	4.1	0.0	70.4	2.0	1.0	8.2	2.0	2.0	2.0	1000	70.4	8.2	2.0	2.0	
失業グループ	2.1	0.0	4.1	2.1	4.1	6.2	5.5	48.6	3.4	6.8	1.4	0.0	15.8	1000	48.6	6.8	48.6	15.8	
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.3	1.6	3.2	73.0	4.8	0.0	7.9	0.0	1000	73.0	4.8	3.2	0.0	
計	9.3	3.2	19.1	3.2	10.9	11.8	10.4	11.0	4.7	4.5	2.7	1.2	8.1	1000	48.5	4.5	11.0	8.1	

第2回調査(2009.6)から第3回調査(2009.12)

	2009.12時点													(再掲)					
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他	計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率	
2009.6時点																			
日雇い派遣グループ	57.3	0.0	10.7	5.3	4.0	2.7	4.0	4.0	1.3	0.0	1.3	1.3	8.0	1000	57.3	0.0	4.0	8.0	
製造業派遣グループ	0.0	65.2	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	4.3	13.0	0.0	0.0	1000	65.2	4.3	0.0	0.0	
その他の派遣グループ	5.3	4.1	63.5	0.0	5.3	1.2	4.7	4.1	0.0	2.9	6.5	0.0	2.4	1000	63.5	2.9	4.1	2.4	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	20.8	0.0	8.3	33.3	0.0	16.7	4.2	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	4.2	1000	33.3	4.2	0.0	4.2	
1か月以上のアルバイト・パート	0.9	0.9	2.7	6.4	60.9	14.5	4.5	3.6	1.8	0.9	0.9	0.0	1.8	1000	60.9	0.9	3.6	1.8	
雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	3.5	0.0	0.9	7.1	12.4	62.8	2.7	3.5	1.8	0.9	1.8	0.0	2.7	1000	62.8	0.9	3.5	2.7	
契約社員	3.5	2.3	3.5	1.2	5.8	0.0	73.3	2.3	1.2	0.0	1.2	2.3	3.5	1000	73.3	0.0	2.3	3.5	
失業グループ	5.7	0.0	7.6	0.0	5.7	6.7	5.7	54.3	1.0	4.8	1.9	0.0	6.7	1000	54.3	4.8	54.3	6.7	
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	2.3	4.5	70.5	4.5	0.0	9.1	2.3	1000	70.5	4.5	4.5	2.3	
正社員	0.0	0.0	2.6	0.0	5.3	0.0	5.3	2.6	2.6	81.6	0.0	0.0	0.0	1000	81.6	0.0	2.6	0.0	
期間の定めのない派遣	13.6	13.6	27.3	0.0	0.0	4.5	18.2	4.5	0.0	13.6	0.0	0.0	4.5	1000	13.6	0.0	4.5	4.5	
自営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	70.0	0.0	1000	70.0	0.0	0.0	0.0	
その他	3.3	1.6	6.6	3.3	6.6	4.9	0.0	21.3	0.0	3.3	1.6	0.0	47.5	1000	47.5	3.3	21.3	47.5	
計	8.6	3.3	16.3	3.4	12.6	12.5	11.1	10.7	5.0	5.6	2.8	1.6	6.5	1000	60.5	5.6	10.7	6.5	

第3回調査(2009.12)から第4回調査(2010.6)

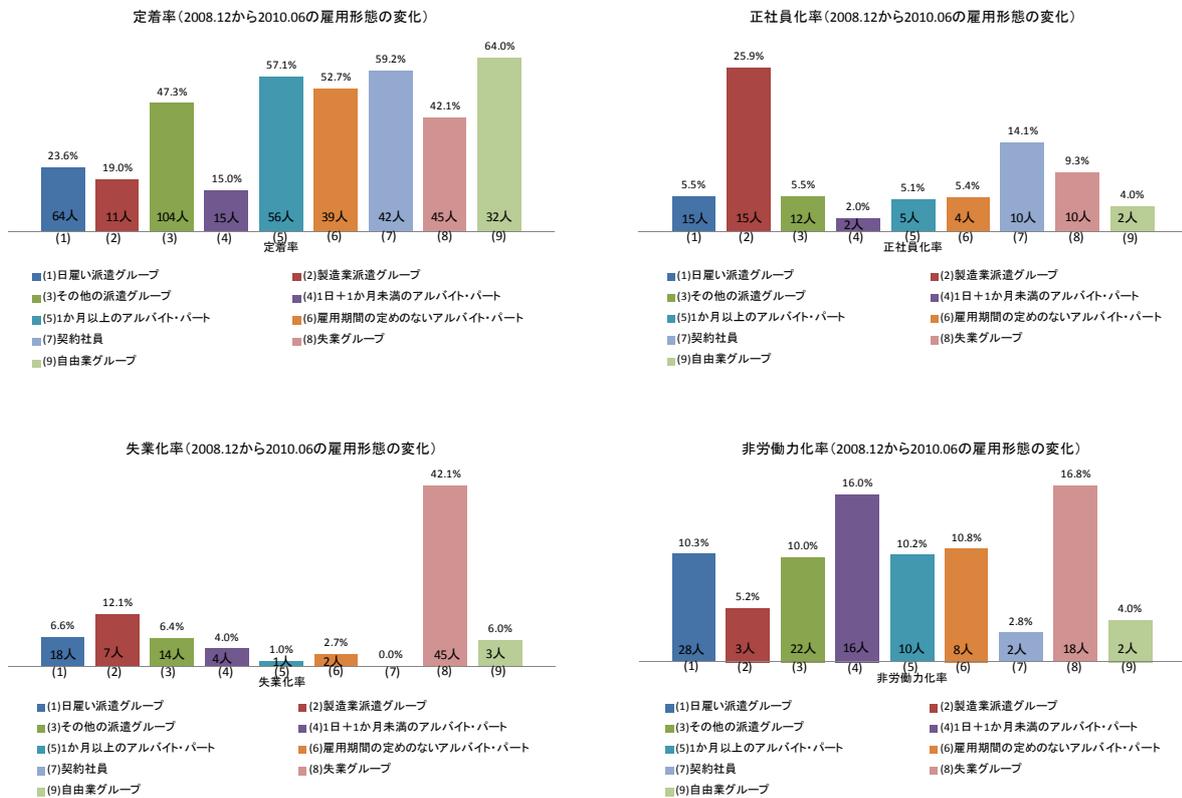
	2010.6時点													(再掲)					
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他	計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率	
2009.12時点																			
日雇い派遣グループ	43.8	0.0	16.4	8.2	5.5	4.1	4.1	2.7	1.4	6.8	0.0	2.7	2.7	1000	43.8	1.4	4.1	2.7	
製造業派遣グループ	4.5	45.5	13.6	0.0	0.0	0.0	22.7	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	1000	45.5	4.5	4.5	4.5	
その他の派遣グループ	2.3	0.8	70.0	3.1	3.8	0.8	5.4	4.6	1.5	0.0	1.5	0.0	6.2	1000	70.0	0.0	4.6	6.2	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	4.2	0.0	0.0	33.3	16.7	25.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	1000	33.3	0.0	4.2	16.7	
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	2.0	6.0	71.0	7.0	3.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	6.0	1000	71.0	1.0	1.0	6.0	
雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	1.0	1.0	1.0	4.1	14.3	67.3	1.0	2.0	3.1	0.0	0.0	0.0	5.1	1000	67.3	0.0	2.0	5.1	
契約社員	0.0	1.3	0.0	1.3	1.3	74.4	3.8	1.3	10.3	2.6	1.3	1.3	1.3	1000	74.4	10.3	3.8	1.3	
失業グループ	2.5	1.3	1.3	0.0	2.5	3.8	6.3	59.5	2.5	6.3	1.3	0.0	12.7	1000	59.5	6.3	59.5	12.7	
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	2.7	0.0	73.0	2.7	0.0	5.4	5.4	1000	73.0	2.7	0.0	5.4	
正社員	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	85.0	0.0	5.0	2.5	1000	85.0	0.0	0.0	2.5	
期間の定めのない派遣	5.0	5.0	30.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	1000	30.0	5.0	5.0	10.0	
自営業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	71.4	7.1	1000	71.4	0.0	0.0	7.1	
その他	1.9	0.0	5.7	0.0	5.7	1.9	0.0	13.2	0.0	0.0	0.0	1.9	69.8	1000	69.8	0.0	13.2	69.8	
計	5.5	2.0	15.5	3.9	14.1	11.7	11.1	9.4	5.6	6.8	2.1	2.1	10.4	1000	64.7	6.8	9.4	10.4	

第1回調査(2008.12)から第4回調査(2010.6)

	2010.6時点													(再掲)					
	日雇い派遣グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他	計	定着率	正社員化率	失業率	非労働力率	
2008.12時点																			
日雇い派遣グループ	23.6	1.5	15.9	4.8	8.5	5.5	7.0	6.6	4.4	5.5	4.4	1.8	10.3	1000	23.6	5.5	6.6	10.3	
製造業派遣グループ	0.0	19.0	5.2	0.0	6.9	1.7	20.7	12.1	0.0	25.9	3.4	0.0	5.2	1000	19.0	25.9	12.1	5.2	
その他の派遣グループ	1.8	2.7	47.3	1.4	7.3	2.3	9.5	6.4	1.4	5.5	3.6	0.9	10.0	1000	47.3	5.5	6.4	10.0	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1.0	0.0	1.0	15.0	23.0	31.0	4.0	4.0	2.0	2.0	0.0	1.0	16.0	1000	15.0	2.0	4.0	16.0	
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	13.3	11.2	1.0	1.0	5.1	1.0	0.0	10.2	1000	57.1	5.1	1.0	10.2	
雇用の期間の定めのないアルバイト・パート	0.0	0.0	0.0	2.7	17.6	52.7	0.0	2.7	4.1	5.4	1.4	2.7	10.8	1000	52.7	5.4	2.7	10.8	
契約社員	1.4	1.4	7.0	0.0	2.8	5.6	59.2	0.0	0.0	14.1	1.4	4.2	2.8	1000	59.2	14.1	0.0	2.8	
失業グループ	1.9	0.0	1.9	3.7	1.9	8.4	10.3	42.1	3.7	9.3	0.0	0.0	16.8	1000	42.1	9.3	42.1	16.8	
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	6.0	0.0	6.0	64.0	4.0	0.0	14.0	4.0	1000	64.0	4.0	6.0	4.0	
計	6.9	2.1	15.1	3.5	13.3	11.4	11.4	9.0	5.4	7.1	2.4	1.9	10.4	1000	38.9	7.1	9.0	10.4	

## B. 雇用形態別でみた定着率、正社員化率、失業化率、非労働力化率の比較

- ・**定着率**(同じカテゴリーに留まる)が高いのは、自由業(64%)、契約社員(59.2%)、1か月以上のアルバイト・パート(57.1%)であり、逆に、定着率が低いのは、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(15.0%)、製造業派遣(19.0%)、日雇い派遣労働(23.6%)である。
- ・**正社員化率**は、製造業派遣で最も高く25.9%、次いで、契約社員14.1%、失業グループ9.3%であった。1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートでは、正社員になった人は少なく2%、1か月以上のアルバイト・パート5.1%、雇用期間の定めのないアルバイト・パート5.4%、日雇い派遣5.5%、その他の派遣5.5%の順で低かった。
- ・**失業化率**は、製造業派遣が12.1%で最も高く、日雇い派遣労働6.6%、その他の派遣6.4%であった。1か月以上のアルバイト・パートが最も低かった(1.0%)。
- ・**非労働力化率**は、失業グループ16.8%、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート16.0%の順で高かった。契約社員、自由業では、それぞれ2.8%、4.0%と低かった。

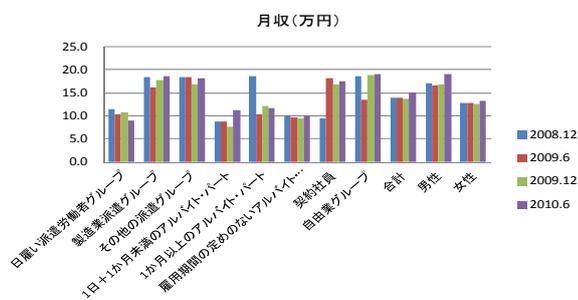


### C. 前回までの調査(2008.12、2009.6、2009.12)との今回調査(2010.6)比較

前回までの調査と比較するにあたっては、転職等によってグループを構成するサンプルに入れ替えが起こるため、比較するグループを限定する必要があるが、ここでは、単純に、調査時点でのグループ別の平均値を用いて比較する。主な調査項目における比較結果は以下の通りとなった。

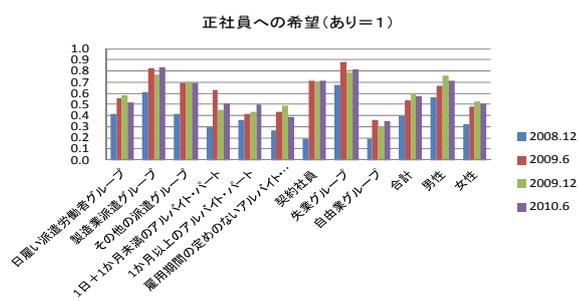
#### ① 月収(万円)

月収は、平均的にやや増加してきている。ただし、日雇い派遣では、前回調査(2009.12)から減少した。



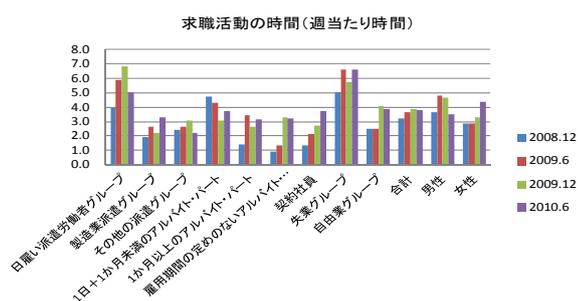
#### ② 正社員への希望

正社員への希望は、2009年6月に上昇した以降も、高止まりがみられる。



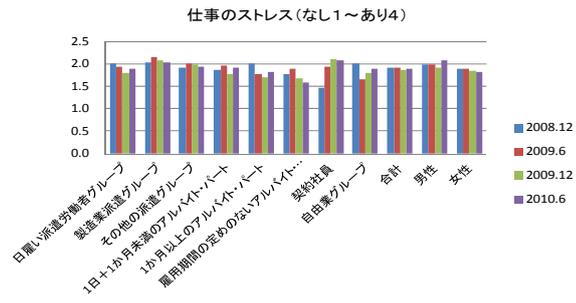
#### ③ 求職活動の時間(週当たり)

求職活動にかかる時間は、やはり、2009年6月に高まった以降、ほぼ同程度の水準で推移している。製造業派遣、失業グループ、女性等で前回調査に比べても増加した。



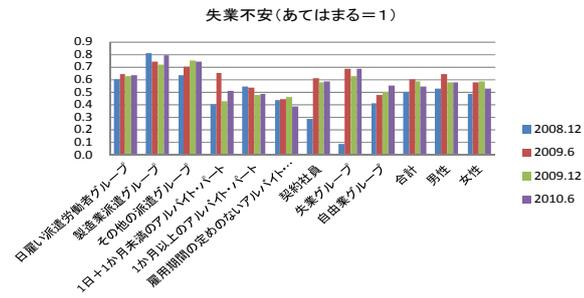
#### ④ 仕事のストレス

仕事のストレスは、ならしてみれば、過去4回の調査時点とほぼ同程度の水準である。期間の定めのないアルバイト・パート、女性ではやや減少している。



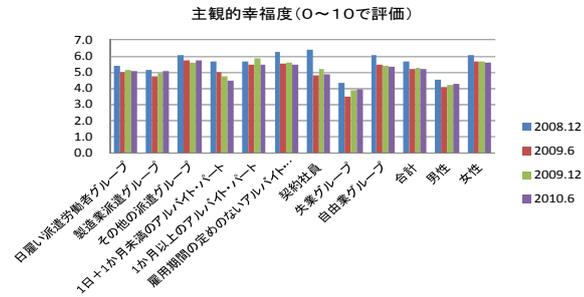
#### ⑤ 将来の不安(失業)

失業の不安については、前回調査に比べ全体的にやや低下したものの 2008 年 12 月時点の水準よりは依然として高い。製造業派遣ではやや高まりがみられる。



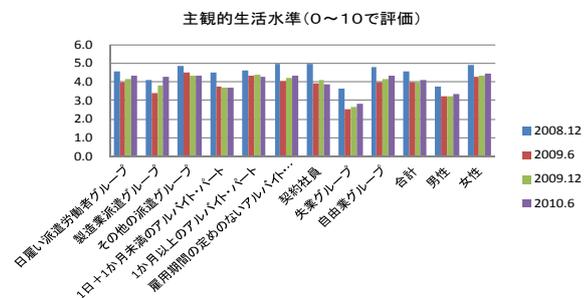
#### ⑥ 主観的幸福度(0~10で評価)

主観的幸福度は、全体的に前回調査の水準とほとんど変わらない。1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートは低下傾向。

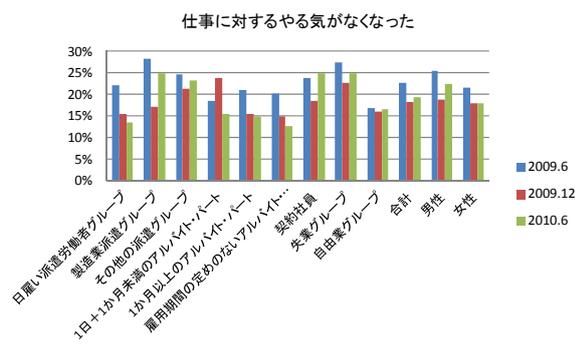
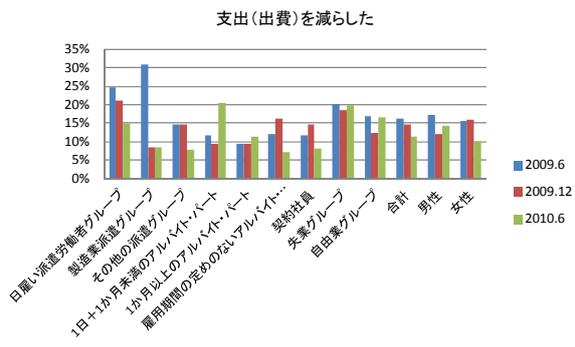
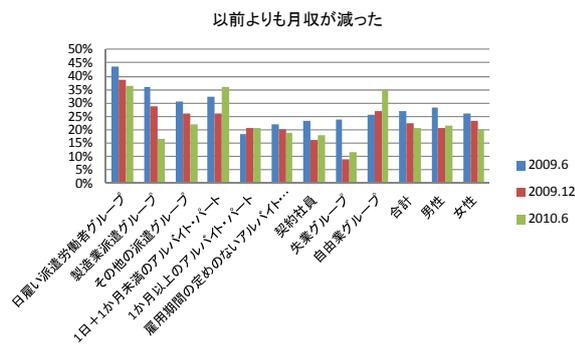
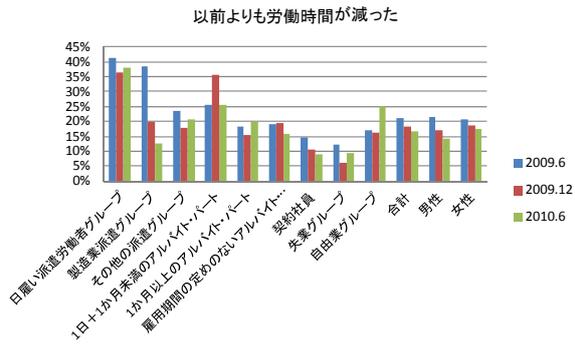
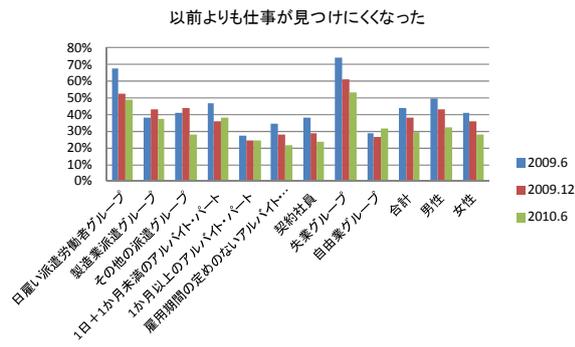


#### ⑦ 主観的生活水準(0~10で評価)

主観的生活水準についても、全体的に前回調査の水準とほとんど変わらない。製造業派遣については、増加傾向。



⑧ 前回の調査(2009年12月末)以降で今回の調査(2010年6月末)までに起きたこと



**職探し:** 以前より仕事を見つげにくくなった人の割合は、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート、自由業を除き、減少している。

**労働時間:** 以前より労働時間が減った人の割合は、雇用形態によって異なるが、平均的にみて、減少している。

**月収:** 以前より月収が減った人は、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート、契約社員、自由業を除いて、総じて減少している。

**支出:** 支出(出費)を減らした人の割合は、平均的には前回より減少しているが、男性で増加し、女性で減少している。

**仕事へのやる気:** 仕事に対するやる気がなくなった人の割合は、製造業派遣、その他派遣、契約社員、男性で高まっている。

## D. 今回調査に加えた質問項目

### ①2010年2月から4月にかけての変化

2010年2月、専門26業務と偽った違法な労働者派遣に対する指導監督が重点的に行われるようになった。また、2010年6月に閉会した国会では、登録型派遣や製造業派遣を原則禁止とする派遣法改正案が審議された(次期国会で継続審議される)。この間、企業が従業員の雇用形態を派遣から直接雇用に移すなど、派遣法改正を見越した動きがみられた。

今回の調査では、これらの動きに対する労働者の認識について質問した。はじめに、上記の労働者派遣をめぐる情勢に関する情報を与えず、以下の通り、質問した。

Q32. 今年の2月以降、あなた自身のお仕事や勤め先について起こった出来事を思い出してください。今年の2月から4月にかけて何か変化がありましたか。当てはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

- 自分の業務範囲が縮小した
- 自分の業務範囲が拡大した
- 自分の契約期間が短縮された
- 自分の契約期間が延長された
- 契約期間満了前に自分の契約を打ち切られた
- 自分の契約期間が満了した
- (派遣の方) 自分の派遣先が変更になった
- (派遣の方) 自分は派遣労働から直接雇用に移り替わった
- 勤め先では、派遣社員を正社員として採用し始めた
- 勤め先では、派遣社員をパート・アルバイト・期間従業員に移り替え始めた
- 勤め先では、派遣業務を業務請負に移り替え始めた
- 勤め先では、派遣社員の新規契約を停止し始めた
- 何も変わっていない
- その時期には就業していなかった

結果は下表の通りとなった。「何も変わっていない」という回答が最も多い(派遣では4~6割程度)。その他派遣(登録型派遣)では、他の雇用形態に比べて、業務範囲が拡大し、契約期間が延長された割合がむしろ高くなっている。

Q32.2010年2月から4月にかけての変化(複数回答)

単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	C1.1か月未満直接雇用(パート・アルバイト)	C2.1か月以上直接雇用(パート・アルバイト)	C3.期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)	C4.契約社員	E1.正社員
自分の業務範囲が縮小した	8.1	12.5	5.5	15.4	7.8	4.8	4.8	2.4
自分の業務範囲が拡大した	6.8	16.7	21.3	2.6	12.8	11.1	23.4	28.9
自分の契約期間が短縮された	2.7	0.0	3.0	5.1	1.4	0.8	4.8	1.2
自分の契約期間が延長された	5.4	8.3	14.6	0.0	9.9	2.4	13.7	0.0
契約期間満了前に自分の契約を打ち切られた	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
自分の契約期間が満了した	9.5	8.3	9.1	10.3	5.7	2.4	2.4	2.4
(派遣の方) 自分の派遣先が変更になった	8.1	4.2	7.3	2.6	0.7	0.0	1.6	0.0
(派遣の方) 自分は派遣労働から直接雇用に移り替わった	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	5.6	3.6
勤め先では、派遣社員を正社員として採用し始めた	0.0	4.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.8	3.6
勤め先では、派遣社員をパート・アルバイト・期間従業員に移り替え始めた	2.7	0.0	1.8	2.6	3.5	0.8	3.2	0.0
勤め先では、派遣業務を業務請負に移り替え始めた	0.0	0.0	1.8	2.6	0.0	0.0	0.8	0.0
勤め先では、派遣社員の新規契約を停止し始めた	4.1	4.2	6.7	0.0	3.5	0.8	3.2	2.4
何も変わっていない	59.5	54.2	40.9	59.0	56.0	72.2	49.2	53.0
その時期には就業していなかった	10.8	4.2	6.1	5.1	7.1	7.1	7.3	9.6
計	74	24	164	39	141	126	124	83

続く問 33 では、「労働者派遣に関する専門 26 業種関連の行政指導」と「企業の登録型派遣の利用」について、次の通り質問した。

Q33 最近の労働者派遣を巡る動きについて、どのように感じていらっしゃいますか。あなたのお考えに最も当てはまるものをそれぞれ一つずつお選びください。(回答はそれぞれ1つずつ)

「労働者派遣に関する専門 26 業種関連の行政指導」について

- ・強化された
- ・どちらかといえば強化された
- ・変わらない
- ・どちらかといえば弱められた
- ・弱められた
- ・わからない

「企業の登録型派遣の利用」について

- ・増加している
- ・どちらかといえば増加している
- ・変わらない
- ・どちらかといえば縮小している
- ・縮小している

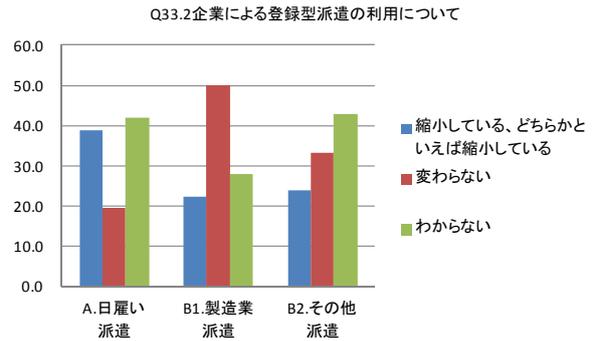
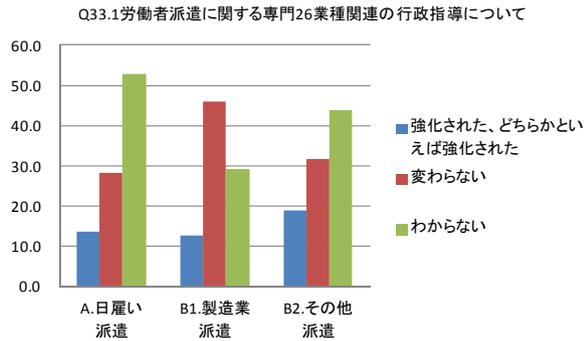
結果は、下表の通りであり、このうち、派遣労働者を取り出しグラフ化して次頁に示した。労働者派遣に関する専門 26 業種関連の行政指導について、「わからない」、「変わらない」と回答した派遣労働者は 3～5割程度を占め、「強化された」、「どちらかと言えば強化された」と回答した割合、1～2 割程度を大きく上回っている。企業による登録型派遣の利用については、やはり、「わからない」「変わらない」という回答がそれぞれ 2～5 割程度占めているが、「縮小している」「どちらかといえば縮小している」と回答した割合も2割を越え、特に日雇い派遣労働者は縮小していると認識している割合が高い(4 割弱)。

Q33.1労働者派遣に関する専門26業種関連の行政指導について 単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	C1.1か月未満直接雇用(パート・アルバイト)	C2.1か月以上直接雇用(パート・アルバイト)	C3.期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)	C4.契約社員	E1.正社員
強化された	2.7	12.5	7.9	0.0	0.7	0.0	4.8	6.0
どちらかといえば強化された	12.2	0.0	11.6	7.7	2.1	5.6	8.1	9.6
変わらない	28.4	50.0	32.9	38.5	23.4	21.4	24.2	25.3
どちらかといえば弱められた	2.7	0.0	1.2	0.0	0.7	1.6	1.6	3.6
弱められた	1.4	4.2	0.6	0.0	0.7	0.0	1.6	3.6
わからない	52.7	33.3	45.7	53.8	72.3	71.4	59.7	51.8
計	74	24	164	39	141	126	124	83

Q33.2企業による登録型派遣の利用について 単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	C1.1か月未満直接雇用(パート・アルバイト)	C2.1か月以上直接雇用(パート・アルバイト)	C3.期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)	C4.契約社員	E1.正社員
増加している	2.7	12.5	1.8	2.6	1.4	4.0	2.4	7.2
どちらかといえば増加している	4.1	4.2	5.5	5.1	2.8	2.4	5.6	4.8
変わらない	18.9	41.7	29.9	33.3	18.4	15.1	20.2	21.7
どちらかといえば縮小している	20.3	8.3	14.6	10.3	9.2	4.8	6.5	4.8
縮小している	16.2	12.5	7.3	10.3	9.2	1.6	5.6	8.4
わからない	37.8	20.8	40.9	38.5	58.9	72.2	59.7	53.0
計	74	24	164	39	141	126	124	83



続く、問34では、はじめに、以下の通り、専門26業種関連の行政指導の強化と登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小という2つの新たな動きに関する情報を与えた。

次の説明をよく読んだ上で、お答えください。

今年の2月以降、労働者派遣関係では専門26業種関連の行政指導の強化と登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小という2つの新たな動きがありました。

「専門26業種関連の行政指導の強化」とは、派遣可能期間の制限※を逃れることを目的として、契約上は専門26業務と称しつつ、実態的には専門26業務の解釈を歪曲したり、拡大したりして、専門性がない専門26業務以外の業務を行っていることが散見されていたことから、平成22年2月、専門26業務と称した違法な労働者派遣に対する指導監督を重点的に行うようになったものです。特に、事務用機器操作とファイリングに関する専門業務について、一般事務と混同した違法な派遣を行わないよう、派遣会社に対して指導がなされました。

※労働者派遣は、本来、臨時的・一時的な労働力需給調整の仕組みであるため、労働者派遣における専門26業種を除き、派遣可能期間（原則1年）の制限を超えて、派遣労働を継続してはならないことになっています。

一方、2010年6月16日に閉会した国会では、登録型派遣や製造業派遣を原則禁止とする派遣法改正案は成立しませんでした。今後も継続審議されることとなっています。こうした中、この法改正を見越して、企業は従業員の雇用形態を派遣から直接雇用などにシフトする動きが見られています。

その上で、自身の仕事や勤め先における変化について質問した。

Q34 今年の2月以降、ご自身のお仕事や勤め先で変化があったという方におたずねします。これらの動きとご自身のお仕事や勤め先での変化には関係があると思いますか。当てはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つつ）

自分の仕事や勤め先での変化は、専門26業種関連の行政指導の強化と関係がある  
 自分の仕事や勤め先での変化は、登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小と関係がある

- ・強い関係がある
- ・少し関係している
- ・あまり関係していない
- ・関係していない
- ・わからない

回答結果は、次頁の図表の通りとなった。なお、「自身の仕事や勤め先で変化があった」と回答した人に尋ねていることから、サンプルサイズは全体で371人である。

「自分の仕事や勤め先の変化は、専門 26 業種関連の行政指導の強化と関係がある」について、「強い関係がある」、「少し関係がある」と答えた割合が最も高いのは、契約社員(29.7%)であり、その他派遣(24.1%)、日雇い派遣(22.7%)であった。パート・アルバイト、正社員では、「関係していない」、「わからない」が多かった。

Q34.1自分の仕事や勤め先での変化は、専門26業種関連の行政指導の強化と関係がある 単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

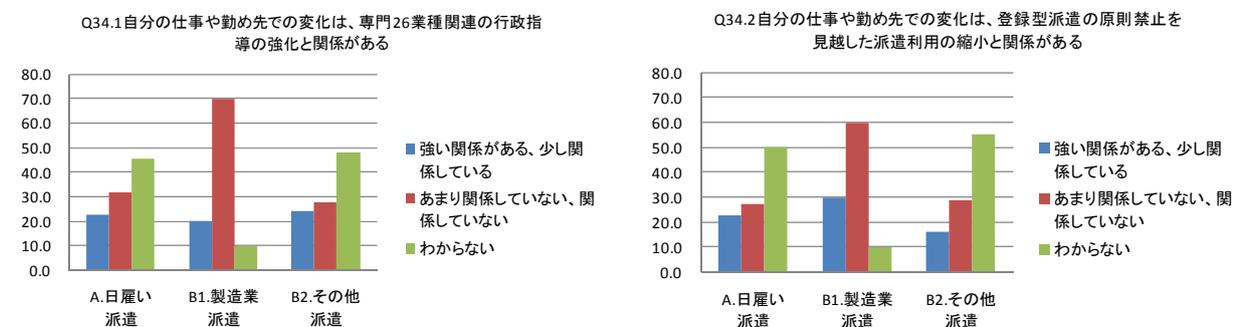
	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	C1.1か月未満直接雇用(パート・アルバイト)	C2.1か月以上直接雇用(パート・アルバイト)	C3.期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)	C4.契約社員	E1.正社員
強い関係がある	9.1	0.0	8.0	0.0	7.7	0.0	13.0	6.5
少し関係している	13.6	20.0	16.1	7.1	7.7	0.0	16.7	6.5
余り関係していない	18.2	50.0	17.2	21.4	17.3	23.1	5.6	9.7
関係していない	13.6	20.0	10.3	14.3	21.2	42.3	16.7	41.9
わからない	45.5	10.0	48.3	57.1	46.2	34.6	48.1	35.5
計	22	10	87	14	52	26	54	31

「自分の仕事や勤め先での変化は、登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小と関係がある」について、製造業派遣、日雇い派遣では、「強い関係がある」、「少し関係している」と回答した割合がやや高く、それぞれ30.0%、22.7%であった。一方、パート・アルバイト、正社員では、「関係していない」、「わからない」が回答の約7割を占めている。

Q34.2自分の仕事や勤め先での変化は、登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小と関係がある 単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	C1.1か月未満直接雇用(パート・アルバイト)	C2.1か月以上直接雇用(パート・アルバイト)	C3.期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)	C4.契約社員	E1.正社員
強い関係がある	9.1	20.0	2.3	7.1	11.5	0.0	9.3	9.7
少し関係している	13.6	10.0	13.8	7.1	5.8	0.0	9.3	6.5
余り関係していない	9.1	40.0	13.8	21.4	17.3	26.9	11.1	3.2
関係していない	18.2	20.0	14.9	14.3	25.0	42.3	20.4	48.4
わからない	50.0	10.0	55.2	50.0	40.4	30.8	50.0	32.3
計	22	10	87	14	52	26	54	31

派遣労働者に限定してグラフ化すると、下図の通りとなる。「専門 26 業種関連の行政指導」の影響を感じているのは、その他派遣(登録型派遣)が相対的に多く、「登録型派遣の原則禁止を見越した派遣利用の縮小」との関係を感じているのは、製造業派遣が多い(ただし、製造業派遣のサンプルサイズが少ないこと、「関係していない」という回答も比較的多いことにも注意が必要)



### 3. まとめ

まず、2008年12月と2010年6月の間の雇用形態の変化については、(1)契約社員や1ヶ月以上のアルバイト・パートで定着率が高い、(2)製造業派遣、契約社員、失業者で正社員化率が高い、(3)失業者の内、2008年12月に失業状態にあり、2010年6月も失業している長期失業の割合が高い(42%)、(4)1日+1ヶ月未満のアルバイト・パート、失業者の非労働力化率が高い等が確認された。雇用期間の長さが定着率に関係し、契約社員や製造業派遣のような準正社員の働き方が正社員への転換に結びつくこと示唆される。

月収、労働時間といった労働条件については、直近の2009年12月調査からわずかながら改善傾向にあるが、将来の失業不安は根強く、主観的幸福度の改善はみられない。製造業派遣や契約社員では、仕事へのやる気が前回より低下している。これらは、2008年秋のリーマン・ショックからの景気回復が一段落したものの、人びとが生活の改善を実感できていないことを示している。

最近の労働者派遣をめぐる動きについて、特に、「労働者派遣に関する専門26業種関連の行政指導」と「企業の登録型派遣の利用の縮小」の影響をみたが、まず、今年2月から4月にかけての仕事、勤め先で起こった変化については、多くの雇用区分で半分以上の人が「何も変わっていない」と答え、その他派遣(登録型派遣)についても、業務範囲や契約期間が延長された割合は他の雇用形態よりも逆に高いという結果を得た。また、行政指導や派遣利用縮小に対する派遣労働者の認知度については、「わからない」、「変わらない」という回答が最も多いものの、行政指導よりも派遣利用縮小に対する認知度がより高かった(2割強)。仕事や勤め先で変化があったと答えた人に対し、更に行政指導や派遣利用縮小が自らの仕事や勤め先に直接的な影響を及ぼしたか否かについて尋ねたが、「関係がある」と答えた派遣労働者の割合は1~3割程度に止まった。全体的にみれば、上記の政策的動きの大きな影響は認められず、影響があったとしても景気改善の効果に相殺された可能性がある。しかしながら、派遣労働者の取り巻く環境と政策的影響の関係には引き続き注視していく必要がある。

(以上)